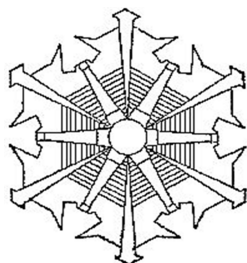


令和 8 年



消 防 年 報

豊かな自然と調和した
安心・快適な活力のまち



常 陸 大 宮 市 消 防 本 部

ま え が き

本書は、常陸大宮市消防本部の現勢及び令和 7 年中の消防業務に関する諸般の事項を記録し、消防事情を紹介するとともに今後の火災予防、警防等の資料とするため編集しました。

なお、この統計は令和 8 年 4 月 1 日現在において作成したのですが、その他についてはそれぞれ記載した月日現在により作成したものです。

令和 8 年 6 月

常陸大宮市消防本部

も く じ

総 務 関 係

市勢	1
消防本部及び消防署配置図	2
消防本部・東消防署庁舎概要・西消防署庁舎概要	3
常陸大宮市消防のあゆみ	4～13
消防本部・消防署組織表	14
令和8年度消防予算	15
人口及び1世帯当りの消防費	15
消防職員及び消防団員1人当りの人口世帯	15
消防本部事務分掌	16～18
消防署事務分掌	19
消防職員勤続年数表	20
消防吏員階級別年齢表	21
消防職員配置状況表	22
消防吏員階級別特殊技能取得者調べ	23
職員教育実施状況	24

警 防 関 係

令和7年中の火災概要	25
令和7年火災概要	26
令和7年月別覚知別火災発生状況	27
令和7年月別原因別火災発生状況	27
令和7年月別出火件数	28
令和7年時間別出火件数	28
過去10年間の火災件数及び損害額	29
過去10年間の火災件数の推移	29
消防相互応援協定等の状況	30
救急概要	31
救助概要	31
救急事故種別概要（過去3年間）	32
過去10年間の救急出場件数の推移	32
令和7年月別救急出場状況	33
時間別救急出場件数（令和7年）	34
曜日別救急出場件数（令和7年）	34
事故種別程度別搬送人員（令和7年）	35
現場到着所要時間別出場件数（令和7年）	35

救急隊員の行った応急処置件数（令和 7 年）	3 6
事故種別医療機関別搬送人員（令和 7 年）	3 7
消防本部及び消防署の消防機械一覧表	3 8

通 信 関 係

消防通信	3 8
消防通信施設	3 9
通信系統図	4 0
令和 7 年月別 1 1 9 番受信状況	4 1
令和 7 年地区別ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用状況	4 2
地区別緊急通報システム登録数	4 2
常陸大宮市消防本部緊急通報システム図	4 2

予 防 関 係

防火対象物一覧表	4 3
消防同意事務件数	4 4
火災予防条例による届出件数	4 5
消防用設備等届出	4 5
高圧ガス届出件数	4 6
消防訓練指導件数	4 7
最近 5 年間の防火管理者資格取得状況	4 7
危険物施設数	4 8
危険物数量別施設数	4 8
危険物の許認可・届出状況	4 9
危険物施設に対する立入検査状況	5 0

協 力 団 体 関 係

民間防火組織及び防火協力団体	5 1、5 2
----------------	---------

消 防 団 関 係

常陸大宮市消防団組織体制	5 3
在職年数消防団員数	5 4
消防団員の報酬	5 4
消防団員出場報酬	5 4
消防水利の現況	5 4
階級別年齢状況	5 5

総務関係

市 勢



市役所所在地

東経 140度24分39秒

北緯 36度32分33秒

茨城県常陸大宮市中富町3135-6

消防本部所在地

東経 140度24分46秒

北緯 36度33分15秒

茨城県常陸大宮市姥賀町621

●位置と面積

常陸大宮市は、茨城県の北西部、県都水戸から約20Kmの八溝山地及び阿武隈山地の南端と関東平野周縁台地北端の境界部に位置し、東に久慈川、南に那珂川、中央部に緒川、玉川が流れ市の約6割を山林が占めています。市の面積は、348.45平方キロメートルで茨城県のおよそ5.7%にあたります。

市の東部にはJR水郡線と国道118号が通り、中央部には国道293号、西部には国道123号が通っています。

●人口の推移

年 \ 人口	人口	世帯数
令和4年	38,318	15,649
令和5年	37,900	15,647
令和6年	36,946	15,579
令和7年	36,403	15,527
令和8年	35,521	15,528

消 防 本 部 及 び 消 防 署 配 置 図



消防本部・東消防署庁舎概要

所在地	庁舎	茨城県常陸大宮市姥賀町 6 2 1	
	訓練塔	茨城県常陸大宮市姥賀町 6 1 4 - 1 他	
竣 工	庁舎	平成 2 5 年 3 月 2 7 日	
	訓練塔	平成 2 8 年 3 月 3 0 日	
構 造	庁舎	鉄筋コンクリート造 3 階建て【免震構造】	
	車庫	鉄骨造 2 階建て【耐震構造】	
	訓練塔	主塔	鉄骨造 3 階建て（工作物 2 層）
		副塔	鉄骨造 2 階建て
建築面積	庁舎	6 2 3 . 0 9 m ²	
	車庫	6 6 4 . 0 0 m ²	
	訓練塔	主塔	6 2 . 2 9 m ²
		副塔	3 8 . 6 4 m ²
延べ面積	庁舎	1 , 8 3 9 . 4 3 m ²	
	車庫	6 9 3 . 4 3 m ²	
	訓練塔	主塔	1 7 3 . 2 5 m ²
		副塔	6 8 . 2 0 m ²
敷地面積	8 , 8 1 3 . 5 1 m ²		

西消防署庁舎概要

所在地	茨城県常陸大宮市小舟 3 4 1 0 - 1
竣 工	昭和 5 1 年 1 2 月 1 3 日
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階建て
建築面積	3 3 9 . 9 0 m ²
延べ面積	4 5 6 . 1 5 m ²
敷地面積	3 , 1 1 3 . 5 7 m ²

常 陸 大 宮 市 消 防 の あ ゆ み

年	月 日	
昭和四十六年	2月 5日	・大宮・山方地区救急事務組合設立準備会発足
	4月10日	・一部事務組合設立許可申請
	4月30日	・一部事務組合の設立は、地指令第463号により許可される。
	6月11日	・大宮・山方地区救急事務組合管理者会議を開催
	6月24日	・大宮・山方地区救急事務組合第1回臨時会議開催（規約議決）
	10月 1日	・消防団本部車にて大宮・山方地区救急事務組合の業務を4名で開始（役場消防隊も兼ねる）
昭和四十七年	3月31日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタハイエース）
	4月 1日	・消防吏員2名を採用
	12月18日	・大宮・山方地区救急事務組合規約の変更議決
昭和四十八年	4月 1日	・大宮・山方地区救急事務組合の共同処理をする事務及び規約を変更により大宮・山方地区消防事務組合に改める。
	〃	・大宮・山方地区消防事務組合発足（定員33名）
	4月 5日	・大宮・山方地区消防事務組合を設置及び自治省告示第74号により消防本部・署の政令指定
	5月25日	・広報車を購入（ニッサン・ライトバン）
	6月 1日	・旧大宮中学校の仮庁舎で消防本部・署の業務開始
	6月28日	・広報車を購入（三菱・ライトバン）
	7月15日	・水槽付ポンプ自動車を購入（トヨタ）
	〃	・普通ポンプ自動車を購入（トヨタ）
昭和四十九年	4月 1日	・消防吏員4名、事務職員1名採用（職員38名）
	〃	・6名で救助隊発足
	4月10日	・大宮ライオンズクラブより署長車を寄贈（トヨタ・クラウン）
	4月17日	・消防庁舎落成式
	8月21日	・広域消防体制の町村長会議
	9月 7日	・広域消防の打合せ会議
	9月10日	・広域消防体制の町村長会議
昭和五十年	12月31日	・職員1名退職（職員37名）
	2月27日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（トヨタ）
	4月 1日	・2町2村による広域消防発足
	〃	・第1分署仮庁舎を美和村下檜沢役場跡に開設
	〃	・消防吏員14名を採用（職員51名）
	6月20日	・救急車を分署に配置（トヨタ）

年	月 日	
昭和五十年	7月 1日	・第1分署救急業務を開始する。(職員13名)
	11月 5日	・救助工作車を配置 (ニッサン・パトロール)
	11月12日	・空中消火資機材の備蓄基地として県から委託される。
昭和五十一年	3月19日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。(トヨタ)
	4月 1日	・消防吏員12名採用 (職員62名)
	7月 1日	・大宮地方広域組合消防本部・消防署に名称を変更する。
	〃	・第1分署の消防業務を開始する。(職員25名)
	7月30日	・普通ポンプ自動車を分署に配置 (トヨタ)
	12月13日	・第1分署新庁舎が緒川村小舟に完成、落成式を行う。
昭和五十二年	2月 8日	・消防吏員1名採用 (職員63名)
	4月19日	・広報車を分署に配置 (スバル 550)
	12月21日	・大宮地方広域消防連絡協議会発足
昭和五十三年	3月31日	・通信室に一斉通報装置と火災テレホンサービス設置
	6月 2日	・救助訓練塔を設置
	8月 1日	・救急情報コントロールセンターの地域情報本部としてディスプレイ装置が設置される。
	11月20日	・水槽付消防ポンプ自動車を購入 (いすゞ)
昭和五十四年	4月 1日	・条例改正により定員67名となる (消防本部8名、消防署34名、第1分署25名)
	〃	・消防吏員4名を採用 (職員67名)
	5月26日	・心肺蘇生訓練用レコーディングレサシアン購入
	7月 3日	・広報車を更新 (トヨタ・コロナバン)
昭和五十五年	10月 1日	・管理者に山方町長 根本孫次氏が就任
	12月 2日	・美和村役場庁舎にて防災訓練実施
昭和五十六年	1月30日	・那珂瓜連地区消防本部と相互応援協定を締結する。
	4月 1日	・消防吏員1名採用 (職員67名)
	5月25日	・広報車を更新 (トヨタ・カーリーナバン)
	7月 3日	・茨城県消防救助技術大会において高所人命救助が3位入賞
昭和五十七年	2月16日	・消防吏員1名採用 (職員68名)
	3月24日	・大子町消防本部と相互応援協定を締結する。
	8月15日	・少年、婦人防火クラブ発足 (野上小学校28名、隆郷婦人防火クラブ86名)
	8月31日	・御前山村から救急業務に関する事務について委託を受ける (議決)
	10月 1日	・御前山村の救急業務を受託、業務を開始する。
	11月26日	・第1分署の広報車を更新 (トヨタ・ライトバン)

年	月 日	
昭和五十八年	1 1 月 1 8 日	・大宮地方広域消防指導員連絡協議会発足
	1 2 月 1 4 日	・美和村下檜沢に大火発生（1 1 世帯 2 3 棟）
	1 2 月 2 1 日	・司令車を更新（トヨタ・クラウン）
昭和五十九年	3 月 3 1 日	・消防吏員 5 名退職（職員 6 3 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・3 部制勤務を 2 部制勤務に変更（甲部、乙部）
	6 月 2 8 日	・防災行政無線設備設置に伴い通信室を拡張する。
	8 月 1 日	・幼年消防クラブ発足（若草幼稚園 2 5 0 名）
	9 月 2 8 日	・条例の改正により定員 6 3 名となる。
	1 0 月 5 日	・訓練塔兼貯蔵庫を建設
昭和六十年	5 月 1 4 日	・本署電話装置を更新する。
	5 月 1 6 日	・分署の広報車を更新（スズキ 4 WD）
	9 月 2 5 日	・優良消防機関として茨城県知事から表彰を受ける。
昭和六十一年	1 月 1 7 日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタ 2 B 型）
	8 月 4 日	・台風 1 0 号による集中豪雨のため各河川が氾濫、全署員を非常招集して警戒に当たる。
	8 月 2 3 日	・普通ポンプ自動車を更新（イスズ C D - I 型）
	1 1 月 4 日	・山方町に発生した建物火災で死者 4 名が出る。
昭和六十二年	5 月 1 日	・国長少年消防クラブ発足（2 8 名）
	5 月 1 2 日	・山方町で大規模林野火災が発生、自衛隊にヘリの出動を要請する。（出動人員 6 0 0 名、出動車両 5 0 台）
	5 月 2 0 日	・消防吏員の貸与品更新に点数制度を導入する。
昭和六十三年	3 月 1 7 日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（ニッサン 2 B 型）
平成元年	3 月 3 1 日	・消防吏員 3 名退職する。（職員 5 9 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 3 名採用する。（職員 6 2 名）
	7 月 2 7 日	・小倉婦人防火クラブへ日本消防協会から軽可搬ポンプ寄贈される。
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）（構成町村との人事交流）
	1 0 月 1 日	・甲部、乙部を廃止し第 1 中隊、第 2 中隊とする。本部（総務係、予防係、警防係）を総務担当、予防担当、警防担当とした各担当に課長補佐を配置する。
	1 1 月 1 4 日	・ポンプ車購入 C D - I 型分署に配置（更新）
平成二年	3 月 3 1 日	・消防吏員 4 名退職（職員 5 7 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 5 名採用（職員 6 2 名）
	7 月 1 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 0 名）
	1 0 月 8 日	・広報車購入 本署配置（更新）トヨタトラック 6 人乗り

年	月 日	
平成三年	2月15日	・安田生命保険相互会社より救急車寄贈（ニッサン2B型 3,000cc）
	2月19日	・平成2年度茨城県消防長会署長部会開催（場所：常陸大宮農協会館）
	3月31日	・消防吏員2名退職（職員58名）（構成町村との人事交流）
	4月 1日	・消防吏員4名採用する（職員62名）
	7月23日	・通信指令室新築工事完了する。
	12月 8日	・御前山村、広域消防体制加入打合せ会議を実施する。
	12月13日	・独居老人緊急通報システム運用開始する。
	12月15日	・消防吏員1名退職（職員61名）
平成四年	1月25日	・救助工作車を購入（イスズ）
	4月 1日	・消防吏員5名採用（職員65名）
	6月30日	・大宮地方広域組合規約変更、御前山村が広域消防に加入する。
	9月16日	・救急車に自動車電話を設置する。
	10月20日	・消防署の事務室及び仮眠室の改修工事が完了する。
	12月14日	・水槽付ポンプ自動車更新（イスズ）本署配置
平成五年	4月 1日	・消防吏員4名採用（職員69名）
	4月 2日	・御前山村が広域消防加入により政令指定を受ける。
	4月 3日	・那珂北部地区危険物安全協会20周年記念式典が開催される。
	6月24日	・広報車更新（トヨタ）
	11月 5日	・県防災訓練が高萩市で実施され当消防本部は、林野火災における空中散布資機材の取扱いを担当する。
	12月 9日	・御前山村の広域消防加入に伴いポンプ車購入（三菱4WD）
平成六年	2月 8日	・救急車更新（トヨタ）第1分署配置
	〃	・大宮地方広域組合事務所兼消防署車庫竣工する。
	2月23日	・消防本部発足20周年記念式典を実施する。
	4月 1日	・御前山村広域消防業務を開始する。
	〃	・機構改革により大宮広域消防署を東消防署、第1分署を西消防署とする。
	〃	・消防吏員4名採用（職員73名）
平成七年	1月18日	・西消防署に広報車を配置（三菱パジェロ）
	2月14日	・司令車を更新する。
	3月31日	・消防吏員1名定年退職（職員71名）
	5月12日	・潜水土4名を養成し潜水隊を東消防署に配置する。（発足）
	6月 8日	・スクーパー潜水装備購入する。
平成八年	3月29日	・消防本部車庫新築工事完了する。
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。（職員75名）
	8月 8日	・第11回茨城県防火大会が開催される。（大宮町文化センター）

年	月 日	
平成九年	3月12日	・緒川村入本郷地内大規模林野火災発生（焼損面積46.2h） 出動延べ人員1,353名 消防車両159台 ヘリコプター8機
	3月25日	・高規格救急車1台東消防署に配置する。（トヨタ4,000cc）救急救命士による運用開始
	3月31日	・消防吏員1名定年退職（職員74名）
	7月28日	・資機材運搬車を購入する。（東署配備）
	9月28日	・西消防署広報車を更新する。（ニッサントラック4WD）
	11月2日	・自治体消防発足50周年記念防災講演会を開催する。
平成十年	3月25日	・体力練成器具を購入する。
	3月27日	・消防本部書庫兼倉庫を新築する。
	8月25日	・栃木県北部の集中豪雨により御前山村地内の那珂川が氾濫し、32棟が床上浸水する。
	10月24日	・携帯119番電話システム運用開始。
	12月17日	・高規格救急車を西署に配備する。
平成十一年	2月7日	・大規模林野火災総合防災訓練を実施（会場：山方町）
	3月6日	・山方町舟生地内大規模林野火災発生（焼損面積：10h）
	4月1日	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	10月28日	・変電設備及び非常用自家発電設備を整備する。
平成十二年	1月15日	・消防吏員1名退職。（職員73名）
	3月31日	・消防吏員1名定年退職。2名人事交流により事務局部局へ。
	4月1日	・消防吏員4名採用する。（職員74名）
	〃	・消防署組織の改革を行い係制度にする。
	6月2日	・事務連絡車を更新する。（ニッサンステーションワゴン1500cc）
平成十三年	4月1日	・消防本部組織を一部改正し通信係を新設する。
	4月11日	・美和村高部地内林野火災発生（焼損面積：4h）
	12月27日	・美和村防災訓練を実施。（主催：美和村・大宮地方広域消防連絡協議会）
平成十四年	1月29日	・危険物タンクローリー転落事故（軽油2.2kl流出、死者1名）
	3月20日	・消防緊急通信指令施設竣工検査
	4月1日	・消防緊急通信指令施設運用開始する。
	7月19日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	9月19日	・広報車を更新、東署に配備する。（ニッサントラック）
平成十五年	3月24日	・緒川村上小瀬地内に小型飛行機墜落炎上（死者2名）
	3月31日	・消防吏員1名定年退職
	4月1日	・消防吏員2名採用する。（職員75名）
	〃	・本部組織の改革を行い課制度にする。
	6月18日	・広報車を更新東署に配備する。（ニッサン）

年	月 日	
平成十五年	6月30日	・消防吏員1名退職
	7月31日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	12月 5日	・東消防署仮眠室・厨房改修工事を完了する。
	12月17日	・ポンプ車更新西署に配備をする。(イスズ)
平成十六年	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員76名)
	4月 1日	・茨城県生活環境部消防防災課に消防吏員1名を派遣する。
	6月30日	・人員搬送車を更新東署に配備する。(トヨタハイエース)
	10月16日	・管内5ヶ町村が合併「常陸大宮市」となる。「常陸大宮市消防本部」と名称を変更、総務課に旧町村から職員3名が出向「地域消防係」を設置し消防団事務を開始、1本部2署79名の体制となる。
平成十七年	12月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。(トヨタ)
	3月31日	・消防吏員2名定年退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用する(職員79名)
	5月17日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	6月30日	・消防吏員1名退職
平成十八年	12月18日	・水槽付消防ポンプ自動車を更新東署に配備する。(日野)
	3月30日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	〃 〃	・連合消防団を統一、「常陸大宮市消防団」発足 ・茨城県立消防学校教官として消防吏員1名を派遣する。
平成十九年	1月23日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。
	2月 8日	・全国消防職員意見発表茨城県大会を常陸大宮市文化センターで開催
	3月 2日	・消防庁長官より表彰旗を授与される。
	3月31日	・消防吏員3名定年退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員81名)
	4月 8日	・消防吏員1名退職
	11月 8日	・普通ポンプ自動車を更新東署に配備する。(日野)
平成二十年	3月31日	・消防吏員1名、事務吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員1名採用する。(職員79名)
	〃	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	6月 1日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	8月30日	・茨城県・常陸大宮市総合防災訓練実施する。(会場：大宮工業高校跡地)
	11月14日	・高規格救急自動車を更新西署に配備する。(トヨタ)

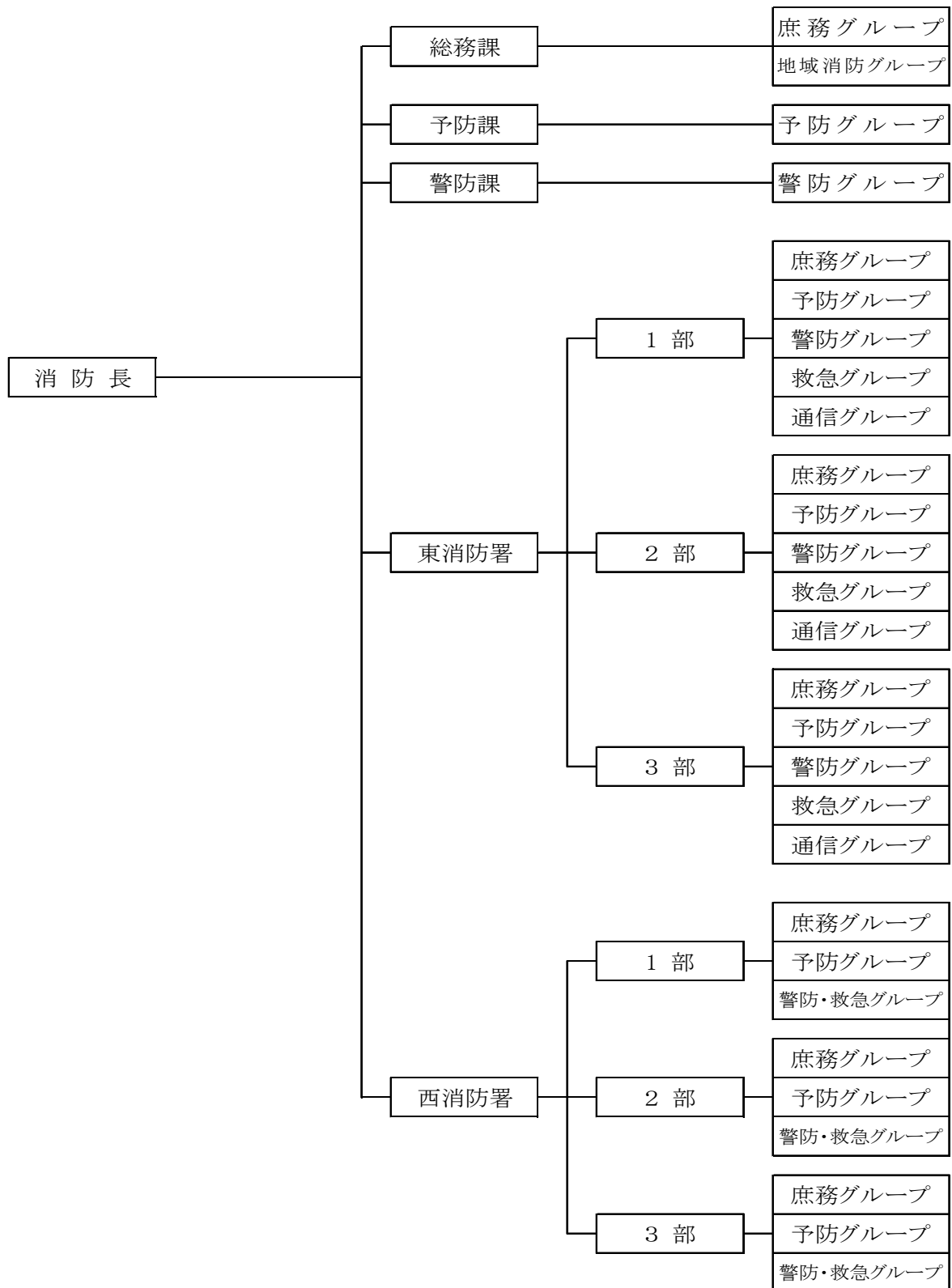
年	月 日	
平成二十一年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員6名採用する。(職員80名)
	〃	・消防署組織改革により三交代制勤務を導入する。
	12月15日	・救助工作車を購入(日野)
平成二十二年	3月31日	・消防吏員4名退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員80名)
	〃	・常陸大宮市消防団組織再編により支団制から分団制に施行する。
	7月16日	・緒川女性防火クラブ発足
平成二十三年	3月11日	・東北地方太平洋沖地震(常陸大宮市:震度6強)
	〃	・消防本部庁舎望楼が倒壊し庁舎が使用不能となる。
	3月25日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第1陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～3月29日	
	3月29日	・消防本部、東消防署が仮設庁舎(プレハブ)に移転する。
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 6日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第4陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～4月10日	
	8月12日	・新消防庁舎建設設計を株式会社桂設計と契約する。
平成二十四年	9月 7日	・消防吏員1名退職
	11月18日	・消防本部庁舎解体工事(平成24年2月27日まで)
	3月24日	・新消防庁舎建設工事を起工する。(工期:平成25年3月18日まで)
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
平成二十五年	5月13日	・大宮女性防火クラブ発足
	11月13日	・トヨタカローラ新茨城(株)より事務連絡車を寄贈される。(トヨタパッツ)
	3月27日	・新消防庁舎竣工式
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
平成二十六年	5月16日	・西消防署耐震工事を起工する。(工期:平成25年11月21日まで)
	5月17日	・市危険物安全協会設立40周年記念式典が開催される。
	2月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場:常陸大宮高等学校)
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	〃	・機能別消防団員制度を採用する。
	8月 8日	・第29回茨城県幼年少年婦人防火大会(会場:ロゼホール)
	10月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。(トヨタ)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場:山方中学校)

年	月 日	
平成二十七年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員5名採用する。(職員80名)
	6月26日	・消防本部訓練塔工事を起工する。(工期：平成28年3月12日まで)
	9月11日	・関東・東北豪雨により消防広域応援隊第1陣として2隊6名常総市に派遣する。
	9月16日	・消防広域応援隊第2陣として2隊5名常総市に派遣する。
	11月 5日	・消防ポンプ自動車を更新西署へ配備する。(日野)
	11月19日	・団本部車を更新する。(トヨタライトエースバン)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：美和小学校)
平成二十八年	2月28日	・常陸大宮市消防本部勉強会が設立する。
	3月30日	・東日本大震災被災伝承の碑除幕式及び訓練塔竣工式
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員1名採用する。(職員80名)
	6月 1日	・いばらき消防指令センター運用開始(職員1名派遣)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：小瀬高等学校)
平成二十九年	3月31日	・消防吏員2名退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員80名)
	5月 1日	・常陸大宮市消防職員野球部が発足する。
	〃	・常陸大宮市消防職員駅伝部が発足する。
	7月15日	・救急医学と健康講座を開講する。
	8月23日	・第46回全国消防救助技術大会出場(宮城県)「ロープブリッジ渡過」
	10月21日	・常陸大宮市防災訓練(会場：御前山小学校)
	10月22日	・こどもメディカルラリー開催。
平成三十年	11月28日	・資機材搬送車を更新する。
	3月31日	・消防吏員6名退職
	4月 1日	・消防吏員6名採用する(職員80名)
	8月24日	・第47回全国消防救助技術大会出場決定(京都府)
	11月10日	・常陸大宮市防災訓練(ロゼホール)
	12月 4日	・高規格救急自動車を更新
	12月 8日	・第2回子どもメディカルラリー開催。
平成三十二年	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用(職員80名)

年	月 日	
令和元年	7月 5日	・第48回消防救助技術関東地区指導会出場：引揚救助の部（長野県）
	8月22日	・ドクターカーを更新基幹病院常陸大宮済生会病院に配備する。（三菱）
	9月19日	・広報車を更新西署に配備する。（日野）
	10月 5日	・常陸大宮市防災訓練（会場：山方中学校）
	10月12日	・台風第19号により那珂川、久慈川堤防決壊（緒川、玉川も含む）
	～	（全壊49棟、大規模半壊85棟、半壊294棟、一部損壊119棟）
	10月13日	（隣接消防相互応援隊要請：計1本部） （茨城県消防広域応援隊要請：計8本部）
令和二年	12月 7日	・第3回子どもメディカルラリー開催。
	1月31日	・消防吏員1名退職
	2月10日	・台風第19号による災害活動に対する功績により令和元年度水防功労者 国土交通大臣表彰授与される（常陸大宮市消防団）
	4月 1日	・消防吏員1名採用（職員80名）
	〃	・常陸大宮済生会病院を基幹病院とし常陸大宮市ドクターカー運用開始。
	9月 4日	・防災功労者内閣総理大臣賞授与される（常陸大宮市消防団）
令和三年	11月 6日	・高規格救急自動車を更新
	3月31日	・消防吏員2名退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用（職員80名）
令和四年	7月20日	・静岡県熱海市土砂災害による緊急消防援助隊茨城県大隊（消火隊5名、 後方支援隊2名）派遣
	2月17日	・指揮隊車を新たに配備する。
	3月15日	・総務省消防庁より救助資機材積載型ポンプ自動車1台無償貸与
	4月 1日	・（職員80名）
	4月 1日	・消防団組織再編成 19分団53部体制となる。
	4月 1日	・消防団員年報酬を個人払いへ移行する。
	10月29日	・第29回全国消防操法大会出場：小型ポンプの部（千葉県）
令和五年	11月10日	・消防ポンプ自動車を更新、東消防署へ配備する。
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・（職員79名）
	7月 5日	・消防吏員1名退職（職員78名）
	9月 9日	・茨城県救急功労者知事表彰を授与される（常陸大宮市消防本部）
	11月20日	・水槽付消防ポンプ自動車を更新、東消防署へ配備する。
令和六年	3月 8日	・第76回日本消防協会定例表彰特別表彰「まとい」を受賞する （常陸大宮市消防団）
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員5名採用（職員82名）

年	月 日	
令和七年	1月27日	・常陸太田市、常陸大宮市、大子町3消防本部及び茨城県防災航空隊との山岳合同救助訓練を常陸太田市天下野町地内で実施参加する。
	2月27日	・岩手県大船渡市林野火災に伴う緊急消防援助隊茨城県大隊として消火小隊1隊、救急小隊1隊が出動する。(第1次～第4次：計6隊26名)
	～3月10日	
	3月31日	・消防職員1名退職
	4月 1日	・消防職員2名採用(職員83名)
	〃	・人事交流(常陸大宮市消防本部から大子町消防本部へ1名派遣)
	〃	・人事交流(常陸太田市消防本部から常陸大宮市消防本部へ1名派遣)
令和八年	11月12日	・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が茨城県で開催され、救急小隊1隊3名が訓練に参加する。
	～13日	
	2月17日	・常陸太田・常陸大宮・大子3市町消防本部合同救急救命活動訓練を実施する。
	3月31日	・消防職員3名退職
	4月 1日	・消防職員2名採用(職員82名)
	〃	・茨城県立消防学校教官として消防吏員1名を派遣する。
	〃	・人事交流(常陸大宮市消防本部から常陸太田市消防本部へ1名派遣)
	〃	・人事交流(大子町消防本部から常陸大宮市消防本部へ1名派遣)
	4月24日	・岩手県大槌町林野火災に伴う緊急消防援助隊茨城県大隊として消火小隊1隊が出動する。(第1次～第2次：計2隊10名)
	～4月30日	

消防本部・消防署組織表



令和 8 年 度 消 防 予 算

1. 市予算と消防予算の比較

(単位：千円)

種別 年度別	市予算額 (一般会計)	消防予算額	構成比
令和 8 年度	24,150,000	1,137,300	4.7

2. 消防費内訳

(単位：千円)

常 備 消 防 費	871,294
非 常 備 消 防 費	154,704
消 防 施 設 費	58,227
水 防 費	5,043
災 害 対 策 費	48,032
計	1,137,300

人口及び 1 世帯当りの消防費

	消防予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数	負 担 額 (円)	
				市民 1 人 当 り	1 世 帯 あ た り
令和 8 年度	1,137,300	35,521	15,528	32,017	73,241

消防職員及び消防団員 1 人当りの人口・世帯

消防職員 (82 人)		消防団員 (747 人)	
人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数
人	世帯	人	世帯
433.1	189.3	47.5	20.7

消 防 本 部 事 務 分 掌

課	グループ	事 務 分 掌
総務課	庶務グループ	(1) 公印の管守に関する事。 (2) 文書の収受、発送及び保存又は管理に関する事。 (3) 儀式及び各種会議並びに渉外に関する事。 (4) 消防協力者の表彰に関する事。 (5) 消防職員委員会に関する事。 (6) 消防長の権限に属する消防関係例規の制定及び改廃の手續に関する事。 (7) 消防事務に係る重要施策及び重要事業の企画、調整及び進行政管理に関する事。 (8) 消防関係諸機関との連絡調整に関する事。 (9) 広報及び消防統計に関する事。 (10) 消防年報の編集発行に関する事。 (11) 消防職員の人事、服務、及び給与に関する事。 (12) 消防職員の教育研修に関する事。 (13) 消防職員の公務災害、健康管理及び福利厚生に関する事。 (14) 消防職員の表彰に関する事。 (15) 消防職員の給貸与品に関する事。 (16) 他の課等の所管に属さない事。 (17) 消防本部の予算及び決算の取りまとめに関する事。 (18) 経理事務に関する事。 (19) 消防施設の整備及び維持管理に関する事。 (20) 物品の管理に関する事。
	地域消防グループ	(1) 消防団の組織及び運営に関する事。 (2) 消防団員の任免、表彰及び報酬等に関する事。 (3) 消防団員の公務災害補償、福利厚生及び健康管理に関する事。 (4) 消防団員の教育研修に関する事。 (5) 消防団員の被服に関する事。 (6) 消防団施設の整備に関する事。 (7) 消防水利の設置及び管理等に関する事。 (8) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関する事。 (9) 消防協会に関する事。 (10) 水防団に関する事。

課	グループ	事 務 分 掌
予防課	予防 グループ	(1) 火災予防対策及び各種防火運動に関すること。 (2) 自主防災組織及び民間防火組織等の指導育成に関すること。 (3) 防火委員会に関すること。 (4) 火災の原因及び損害の調査に関すること。 (5) 火災調査資料の収集及び分析に関すること。 (6) 火災(り災)証明、その他予防証明に関すること。 (7) 火災統計、その他予防統計に関すること。 (8) 建築確認等の同意に関すること。 (9) 消防用設備の設置指導及び検査に関すること。 (10) 防火管理及び火災予防査察等に関すること。 (11) 防火管理者の資格取得講習及び指導育成に関すること。 (12) 防火対象物等の違反処理に関すること。 (13) 防火対象物の定期点検報告に関すること。 (14) 危険物製造所等の許認可に関すること。 (15) 危険物製造所等の規制及び査察に関すること。 (16) 危険物災害の調査に関すること。 (17) 危険物安全協会に関すること。 (18) 危険物取扱者の指導に関すること。 (19) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく事務に関すること。 (20) 高压ガス保安法(昭和26年法律第204号)に基づく事務に関すること。
警防課	警防 グループ	(1) 消防計画及び消防演習に関すること。 (2) 火災等の警戒及び防ぎよに関すること。 (3) 消防相互応援に関すること。 (4) 緊急消防援助隊に関すること。 (5) 消防車両及び消防機器等の配備に関すること。 (6) 消防隊員の技術指導に関すること。 (7) 開発行為に係る消防水利施設等の同意に関すること。 (8) 消防水利に関すること。 (9) 消防技術の調査、研究及び指導に関すること。 (10) 応急手当の普及啓発に関すること。 (11) 救急救助統計に関すること。 (12) 医療機関との連絡調整に関すること。 (13) 救急救助証明に関すること。

課	グループ	事 務 分 掌
警防課	警防 グループ	(14) 災害救助に関すること。 (15) メディカルコントロール体制に関すること。 (16) 消防通信及び通信統制に関すること。 (17) 通信指令施設の管理に関すること。 (18) 気象情報及び火災警報に関すること。 (19) 緊急通報システムの運用に関すること。 (20) 救急医療情報に関すること。 (21) 防災行政無線に関すること。 (22) いばらき消防指令センターに関すること。 (23) その他消防救急救助に関すること。

消 防 署 事 務 分 掌

グループ	事 務 分 掌
庶務グループ	(1) 公印の管守に関する事。 (2) 署員の配置及び研修に関する事。 (3) 庁舎及び附属設備の管理に関する事。 (4) 署の行事、会議に関する事。 (5) 物品の管理に関する事。 (6) 職員の服務に関する事。 (7) その他庶務に関する事。
予防グループ	(1) 火災予防条例の届出及び承認申請に関する事。 (2) 防火対象物の査察に関する事。 (3) 屋外における火災予防措置に関する事。 (4) 火災原因及び損害の調査に関する事。 (5) 消防計画の届出及び作成指導に関する事。 (6) 自主防災組織及び民間防火組織の訓練指導に関する事。 (7) 自衛消防隊等の訓練指導に関する事。
警防グループ	(1) 水火災等の消防活動に関する事。 (2) 特別警戒に関する事。 (3) 消防機器及び消防装備の管理運用に関する事。 (4) 消防水利の調査、保全に関する事。 (5) 消防団員の訓練指導に関する事。 (6) 救助、潜水隊の運用に関する事。 (7) 警防計画及び訓練に関する事。 (8) その他警防に関する事。
救急グループ	(1) 救急活動に関する事。 (2) 救急資機材の管理運用に関する事。 (3) 応急手当の講習会に関する事。 (4) 救急計画及び訓練に関する事。 (5) その他救急に関する事。
通信グループ	(1) 通信機器の保守運用に関する事。 (2) 受付勤務、通信勤務及び指令勤務に関する事。 (3) 防災行政無線の運用に関する事。 (4) 救急医療情報システムの運用に関する事。 (5) その他通信に関する事。

消防職員勤続年数表

階 級 勤 続	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	備 考
1 年 未 満						2	2	
1 年 以 上						2	2	
2 "						5	5	
3 "								
4 "								
5 "					1	1	2	
6 "						1	1	
7 "					1		1	
8 "					5		5	
9 "					3		3	
10 "					1		1	
11 "				1	5		6	
12 "				1	1		2	
13 "				2	1		3	
14 "				1			1	
15 "								
16 "			1	3			4	
17 "			3	3			6	
18 "				1			1	
19 "			4				4	
20 "			3				3	
21 "			1				1	
22 "			3				3	
23 "			2				2	
24 "								
25 "								
26 "			4				4	
27 "								
28 "								
29 "								
30 "		1	3				4	
31 "								
32 "		2	1				3	
33 "		3					3	
34 "		3					3	
35 "		3					3	
36 "	1	1					2	
37 "		2					2	
38 "								
39 "								
40 "								
41 "								
42 "								
計	1	15	25	12	18	11	82	

消防吏員階級別年齢表

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18 歳						1	1
19 歳						1	1
20 歳						2	2
21 歳							
22 歳						2	2
23 歳						1	1
24 歳						3	3
25 歳							
26 歳					2	1	3
27 歳					5		5
28 歳					1		1
29 歳					3		3
30 歳					3		3
31 歳					2		2
32 歳					1		1
33 歳							
34 歳				4			4
35 歳				3			3
36 歳				2	1		3
37 歳			1	2			3
38 歳							
39 歳			5				5
40 歳			2				2
41 歳			1	1			2
42 歳			4				4
43 歳			2				2
44 歳			3				3
45 歳			1				1
46 歳			2				2
47 歳							
48 歳			2				2
49 歳		1	1				2
50 歳		2	1				3
51 歳		3					3
52 歳							
53 歳		2					2
54 歳		2					2
55 歳		2					2
56 歳		2					2
57 歳	1						1
58 歳							
59 歳		1					1
60 歳							
合 計	1	15	25	12	18	11	82
平均年齢 38.0歳							

消防職員配置状況表

所 属 階 級	消 防 本 部						東 消 防 署					西 消 防 署				
	消 防 長	次 長	総 務 課	予 防 課	警 防 課	本 部 計	署 長	一 部	二 部	三 部	東 消 防 署 計	署 長	一 部	二 部	三 部	西 消 防 署 計
消防司令長	1					1										
消 防 司 令			3	2	2	7	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
消防司令補			1 (1) ②	1 (2)	4 (3)	8		3 (1)	4 (1)	4 (1)	11		2	2	2	6
消 防 士 長			2	(1)	(1)	2		2	2	3	7		1	1	1	3
消防副士長			(1) ①			1		5	3 【1】	2	11		3	2	2	7
消 防 士								3	3	3	9			1	1	2
計	1	0	7	3	6	18	1	14	14	14	42	1	7	7	7	22

()内兼務者 ○内派遣者 【 】内大子町消防本部派遣者

消防吏員階級別特殊技能取得者調べ

種 別 \ 階 級		司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
大 型 自 動 車 免 許		1	15	24	12	17	2	71
中 型 自 動 車 免 許				1		2	1	4
普 通 自 動 車 免 許		1	15	25	12	18	11	82
大 型 特 殊 免 許			3	1				4
け ん 引 免 許			2	2				4
大 型 II 種 免 許			2	2				4
中 型 II 種 免 許			2	1				3
普 通 II 種 免 許				1				1
危 険 物 取 扱 者		1	2	17	10	18	6	54
消 防 設 備 士			1	1	2			4
予 防 技 術 検 定 (危 険 物)			2	2	2			6
予 防 技 術 検 定 (消 防 設 備)			2	3	2			7
予 防 技 術 検 定 (予 防 査 察)			2	6	5	1		14
水 上 安 全 法 救 助 員				2	6	9		17
特 殊 無 線 技 士		1	15	25	12	18	9	80
二 級 小 型 船 舶 操 縦 士		1	11	17	7	7		43
小 型 無 人 航 空 機 操 作 員			1	7	3	5		16
二 級 ガ ソ リ ン 整 備 士				1				1
チ ェ ー ン ソ ー 取 扱 者		1	8	15	7	8		39
有 機 溶 剤 取 扱 作 業 主 任 者			1					1
乾 燥 設 備 取 扱 作 業 主 任 者			1					1
安 全 衛 生 推 進 者		1	4					5
玉 掛 技 能 講 習 修 了 者		1	14	17	10	11		53
小 型 移 動 式 クレーン 講 習 修 了 者		1	14	17	10	9		51
救 資 格 急 者	救 急 救 命 士	1	7	11	3	4	3	29
	救 急 科 / 標 準 課 程	1	15	24	13	17	6	76
応 急 手 当 指 導 員		1	15	24	13	17	9	79
潜 水 士		1	8	7	4	6		26
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者		1	4					5
酸 素 欠 乏 ・ 硫 化 水 素 危 険 作 業 主 任 者			2	7	2			11
足 場 組 み 立 て			2	6	1			9
ロ ー プ レ ス キ ュ ー			1	4	8	6		19
巻 き 上 げ 機			1	11	10	5		27
ロ ー プ 高 所 作 業				2	3	1		6
計		14	172	283	157	179	47	852

職員教育実施状況

			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
消防 大学 校	幹部科		1	1	1		1			1	1		
	予防科		1										
	警防科				1					1			1
	救助科												
	救急科											1	
	火災調査科												
茨城 県立 消防 学校	初任 教育	初任科	5	1	4	6	2	1	2			5	2
	専 科 教 育	予防査察科	1		1				1				
		危険物科		1									
		火災調査科	1	1	1			1	2	1		1	1
		警防科	1	1	1			1	1				1
		救急科	3	3	2	2	2	1	2	2	2	2	3
		特殊災害科				1	1			1			
		救助科	1	1	1	1	1	1	1		1		2
		水難救助課程				1	1	1	1		1		1
		幹 部 教 育	中級幹部科										
	初級幹部科												
	特 別 教 育	薬剤投与講習会											
		潜水講習会		1									
		操法指導者研修会	2	2	2	2	2			2	2	2	2
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
救急救命士養成			1	1	1		1	1	1	1	1		1
処置範囲拡大に伴う追加講習			4	4	2								
指導救命士養成研修			1	1						1			

警 防 関 係

火 災 概 要

令和 7 年中の火災件数は 26 件で、建物火災による焼損面積及び損害額は共に増加しました。

1. 出火件数

令和 7 年中における出火件数は、26 件で、前年（22 件）に比べ、4 件増加しました。
この出火件数を火災種別ごとにみると、建物火災 7 件、林野火災 5 件、車両火災 1 件、
その他火災 13 件となっています。

2. 建物火災の焼損程度等

建物火災による焼損棟数は 16 棟で、前年（7 棟）より 9 棟増加しており、これを焼損程度別にみると、全焼 4 棟、部分焼 5 棟、ぼや 7 棟となっています。

3. 建物火災によるり災世帯数

建物火災によるり災世帯数は、6 世帯で前年（3 世帯）と比べ 3 世帯増加し、り災人員は、15 人で前年（6 人）より 9 人増加しました。

4. 建物火災の焼損面積

建物火災による焼損面積は、610 平方メートルとなっています。前年（545 平方メートル）と比べ 65 平方メートル増加しました。

5. 損 害 額

火災による損害額は、42,550 千円で、前年（19,523 千円）に比べ 23,027 千円増加しました。

6. 死者数・負傷者

火災による死者は 4 名、負傷者は 1 名で、前年（死者 0 名、負傷者 4 名）に比べ、死者は 4 名増加、負傷者は 3 名減少しました。

令和 7 年 火 災 概 要

項目 月	出 火 件 数					焼 損 棟 数					焼損面積		死傷者数		り 災 世 帯				り 災 人 員	損 害 額（千円）				
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 (㎡)	林 野 等 (a)	死 者	負 傷 者	計	全 損	半 損	小 損		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
1	1	1				1				1	0				1			1	4	15	15			
2	11	1	5		5	2	1		1		20	84								356	356	0		0
3	6			1	5															2,390			2,388	2
4	1				1								1							0				0
5																								
6																								
7																								
8	1				1															0				0
9	1	1				1			1		15									90	90			
10	3	2			1	10	2		3	5	408		2	1	3	1		2	7	30,761	30,755			6
11	1	1				1				1	0				1			1	2	12	12			
12	1	1				1	1				167		1		1	1			2	8,926	8,926			
計	26	7	5	1	13	16	4	0	5	7	610	84	4	1	6	2	0	4	15	42,550	40,154	0	2,388	8

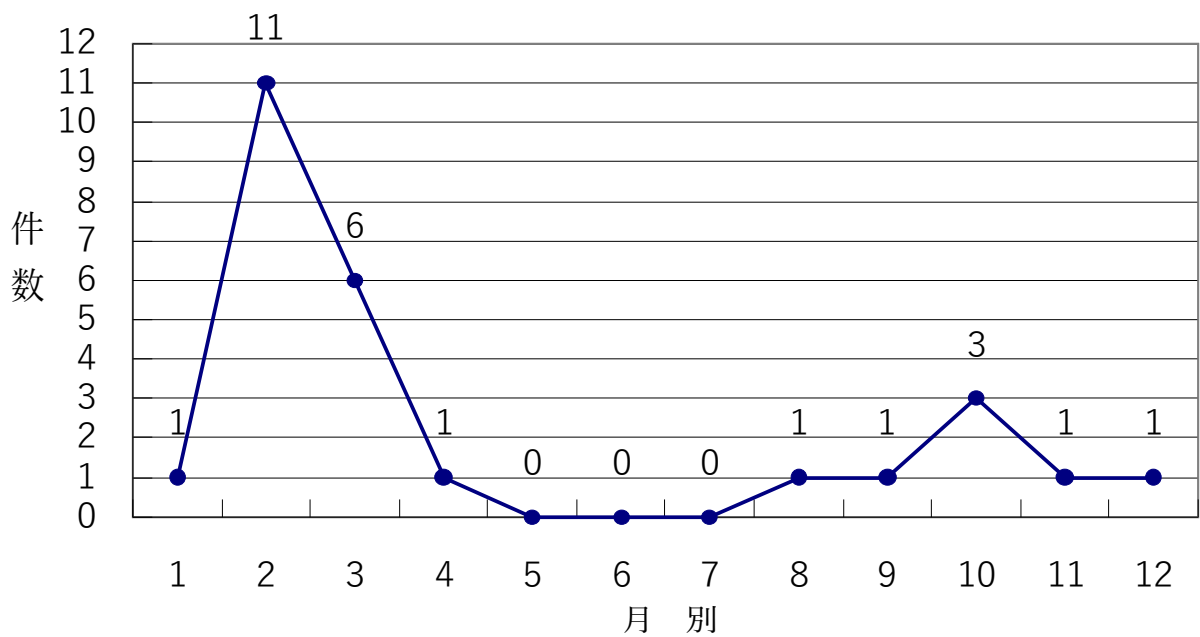
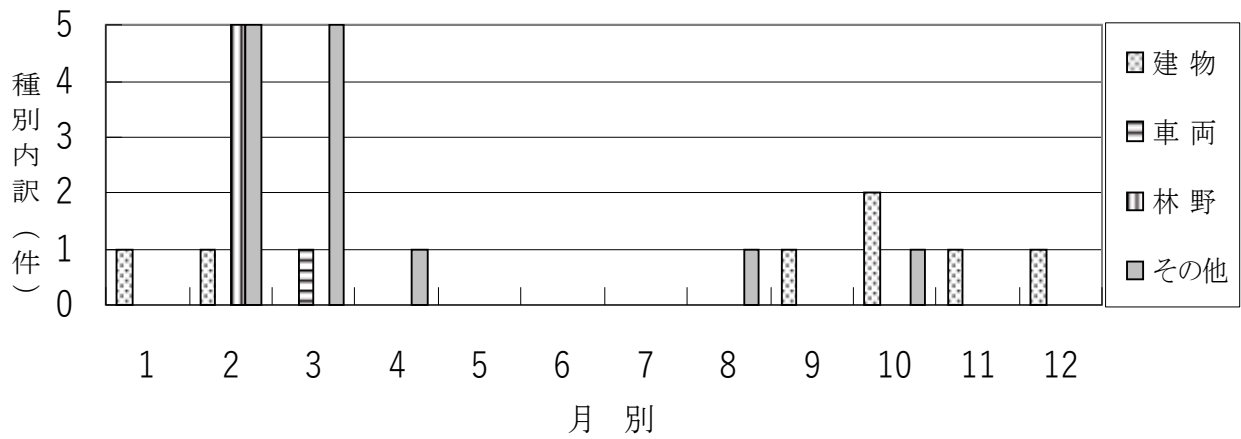
令和 7 年月別覚知別火災発生状況

月 覚 知	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
専 用 電 話	1	2	1									1	5
携 帯 1 1 9		8	4						1	3			16
加 入 電 話		1											1
駆 け 込 み													0
事 後 聞 知			1	1				1			1		4
そ の 他													0
合 計	1	11	6	1	0	0	0	1	1	3	1	1	26

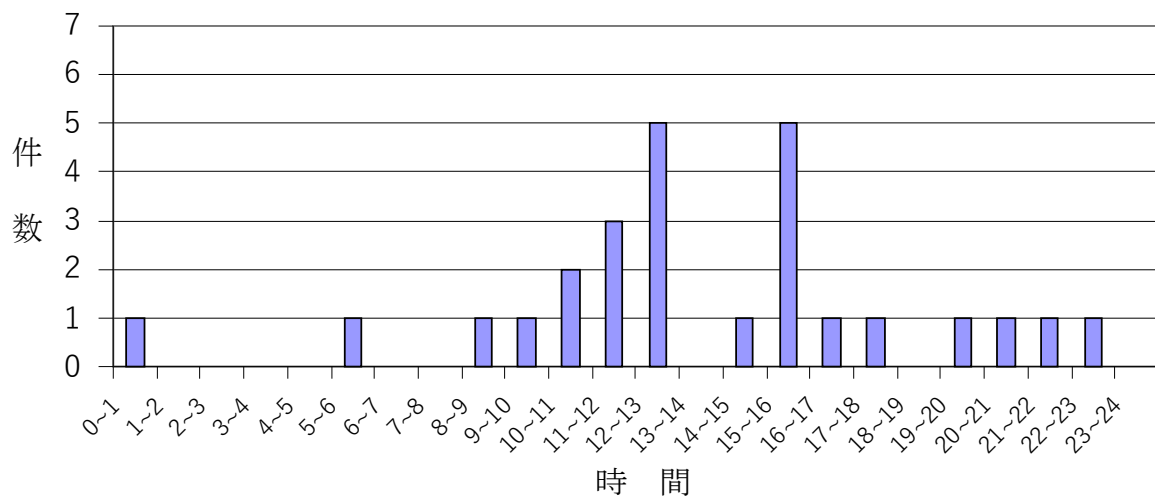
令和 7 年月別原因別火災発生状況

月 原 因	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
枯 れ 草 焼 き		3	2							1			6
焚 き 火		3	1										4
着 衣 着 火				1									1
放 火 疑 い								1					1
誤 給 油											1		1
そ の 他	1	1	2						1				5
不 明		4	1							2		1	8
合 計	1	11	6	1	0	0	0	1	1	3	1	1	26

令和 7 年月別出火件数



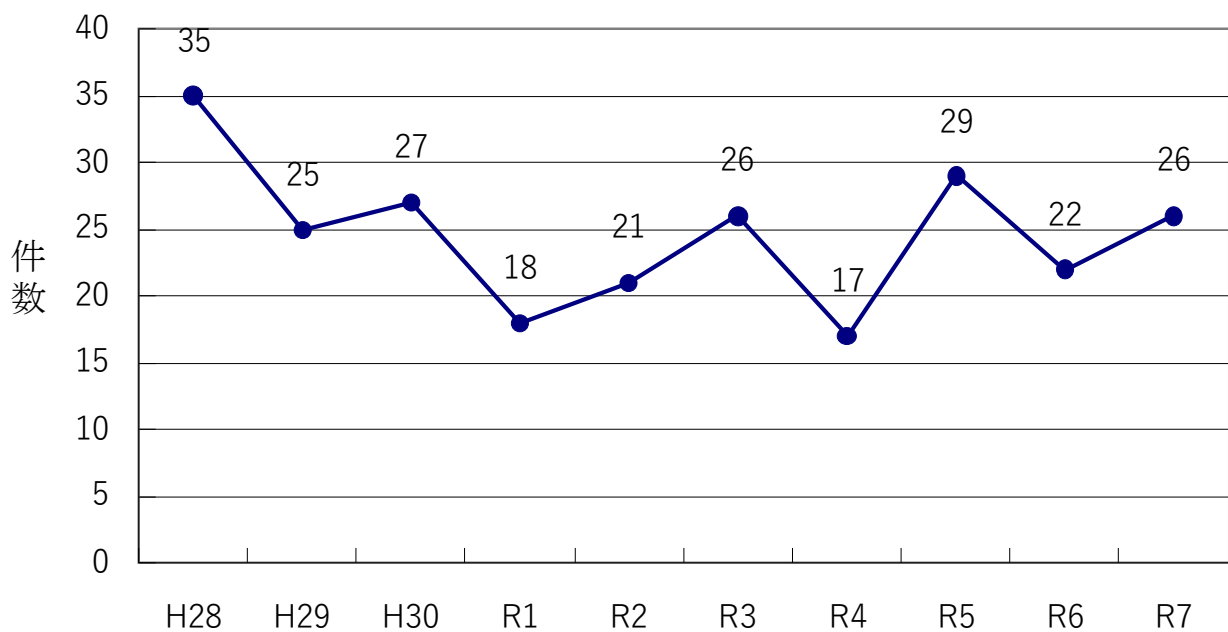
令和 7 年時間別出火件数



過去10年間の火災件数及び損害額

年 別	火災件数	建 物	林 野	車 両	その他	損 害 額（千 円）
H28	35	8	3	4	20	37,297
H29	25	13	2	2	8	111,107
H30	27	11	1	4	11	682,821
R1	18	6	3	0	9	29,169
R2	21	8	2	1	10	13,946
R3	26	9	4	2	11	9,991
R4	17	3	3	2	9	24,766
R5	29	11	2	3	13	76,887
R6	22	5	1	1	15	19,523
R7	26	7	5	1	13	42,550

過去10年間の火災件数の推移



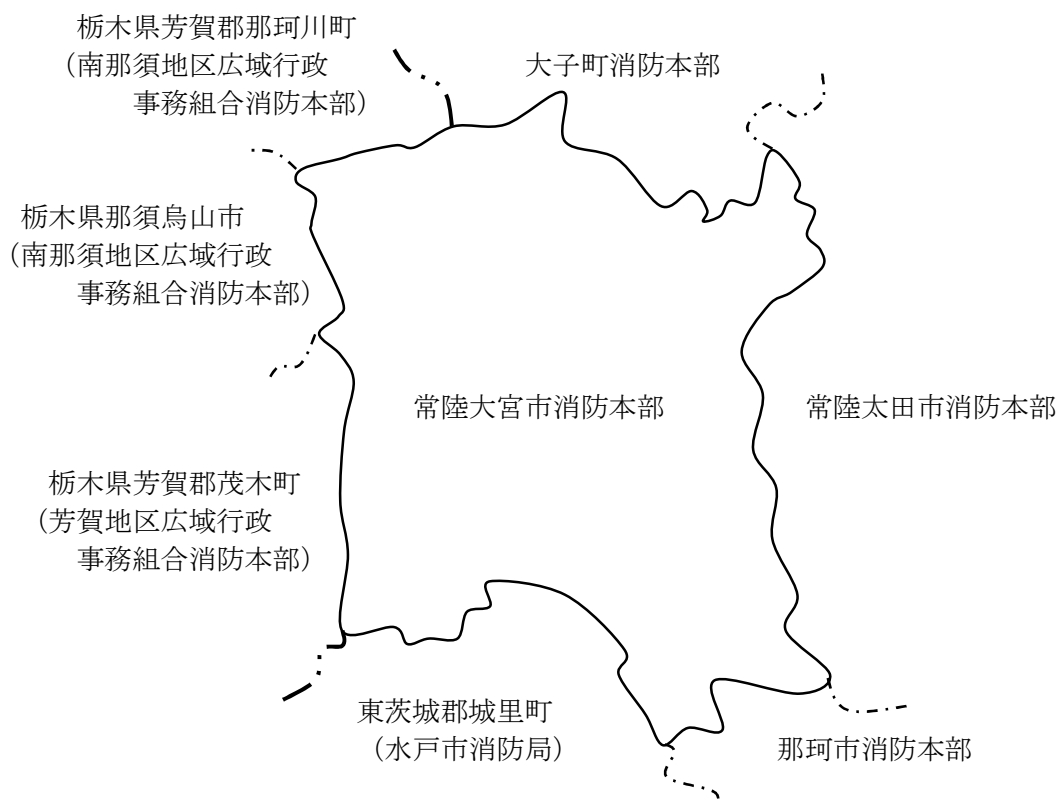
消 防 相 互 応 援 協 定 等 の 状 況

常陸大宮市消防本部では、大規模な災害等に対応するため、隣接する大子町消防本部、那珂市消防本部、常陸太田市消防本部及び栃木県芳賀地区広域行政事務組合消防本部、栃木県南那須地区広域行政事務組合消防本部と消防相互応援協定を締結している。

災害規模に応じて消防力の投入が可能な相互応援協定を確立するため、県内の応援可能な関係団体と「茨城県広域消防相互応援協定」を締結している。

応 援 協 定 状 況

協 定 先	協 定 年 月 日
〔茨城県〕	
○那珂市消防本部	平成17年 1月21日
○大子町消防本部	平成17年 7月28日
○常陸太田市消防本部	平成29年 4月 1日
○県内消防本部	平成19年10月 5日
〔栃木県〕	
○芳賀地区広域行政事務組合消防本部	平成24年 8月 9日
○南那須地区広域行政事務組合消防本部	平成25年 2月 4日



救 急 概 要

令和 7 年の救急活動状況をみると、出場件数は 2,260 件（前年 2,546 件）で、搬送人員 2,121 人（前年 2,373 人）が救急隊により搬送されました。

前年に比べ出場件数は 286 件の減少、搬送人員も 252 人減少しました。このことは当消防本部管内において 1 日平均 6.19 件の出場となり、管内住民の 16.7 人に 1 人が救急隊によって搬送された事になります。

次に事故種別ですが、急病が 1,515 件（全体の 67.0%）と多く、次に一般負傷 293 件（12.9%）、その他 276 件（転院搬送、その他等）（12.2%）の順となっています。

医療機関別搬送人員の状況は、管内の医療機関へ 1,192 人（56.2%）、市外の医療機関へ 929 人（43.8%）が搬送されました。

救 助 概 要

令和 7 年の救助出場件数は 31 件で、昨年に比べ 5 件の増加。活動件数は 21 件、救助人員は 20 人で前年と比べ、活動件数及び救助人員に増減はありませんでした。

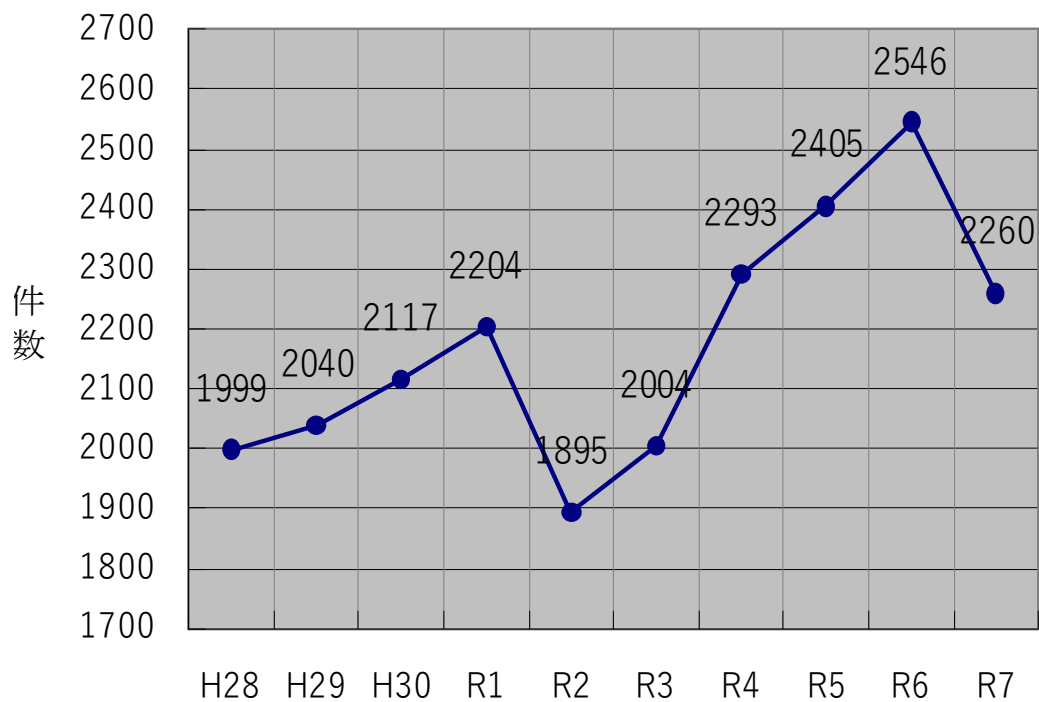
	合 計	火 災	交通事故	水難事故	その他
令和元年	37	0	9	5	23
令和 2 年	23	0	12	5	6
令和 3 年	27	0	10	4	13
令和 4 年	23	0	11	3	9
令和 5 年	44	0	16	1	27
令和 6 年	26	0	9	0	17
令和 7 年	31	0	12	3	16

※その他の項目には、火災、交通事故、水難事故を除いた種別を計上しています。

救急事故種別概要（過去3年間）

区分	種別 年	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
出場 件 数	R5	2,405	17	0	3	125	25	15	339	7	22	1,573	271	0	1	7
	R6	2,547	9	0	2	121	29	16	370	5	24	1,689	279	0	1	2
	R7	2,260	9	0	2	101	32	9	293	3	20	1,515	274	0	0	2
	計	7,212	35	0	7	347	86	40	1,002	15	66	4,777	824	0	2	11
搬 送 人 員	R5	2,229	6	0	3	123	25	15	324	4	15	1,446	268	0	0	0
	R6	2,373	4	0	0	123	26	13	355	5	17	1,557	273	0	0	0
	R7	2,121	3	0	0	106	30	9	279	1	17	1,406	270	0	0	0
	計	6,723	13	0	3	352	81	37	958	10	49	4,409	811	0	0	0

過去10年間の救急出場件数の推移



令和7年月別救急出場状況

月 事故種別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
火 災		2	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0	2	9
自 然 災 害		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 難 事 故		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
交 通 事 故		16	11	10	11	7	6	4	9	5	4	11	7	101
労 働 災 害		2	1	4	6	2	3	2	4	0	5	0	3	32
運 動 競 技		0	1	0	1	0	0	4	3	0	0	0	0	9
一 般 負 傷		22	20	25	21	18	20	25	25	33	33	24	27	293
加 害		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	3
自 損 行 為		2	0	1	2	2	2	2	1	2	1	3	2	20
急 病		159	116	119	118	120	117	148	143	102	117	142	114	1,515
そ の 他	転院搬送	25	19	30	23	19	26	20	12	31	17	29	23	274
	医師搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資機材搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
合 計		228	168	190	182	168	174	209	198	174	180	210	179	2,260

時間別 救急出場件数（令和7年）

時間 /\n事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
0 ～ 2	1	0	0	1	0	0	4	0	1	76	4	0	0	0	87
2 ～ 4	0	0	0	1	1	0	7	0	2	58	6	0	0	0	75
4 ～ 6	0	0	0	1	0	0	11	1	0	68	1	0	0	0	82
6 ～ 8	1	0	0	8	2	0	24	0	3	121	1	0	0	0	160
8 ～ 10	1	0	0	10	8	1	39	0	0	199	28	0	0	1	287
10 ～ 12	0	0	1	17	3	1	38	0	3	193	56	0	0	0	312
12 ～ 14	0	0	0	15	6	1	36	0	2	157	63	0	0	0	280
14 ～ 16	1	0	0	16	8	1	32	1	3	141	45	0	0	0	248
16 ～ 18	2	0	1	22	1	3	39	1	3	141	39	0	0	1	253
18 ～ 20	1	0	0	7	3	2	35	0	1	141	17	0	0	0	207
20 ～ 22	1	0	0	2	0	0	19	0	1	142	9	0	0	0	174
22 ～ 24	1	0	0	1	0	0	9	0	1	78	5	0	0	0	95
計	9	0	2	101	32	9	293	3	20	1,515	274	0	0	2	2,260

曜日別 救急出場件数（令和7年）

曜日 /\n事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材搬送	その他	
月	1	0	0	15	9	1	42	0	3	230	46	0	0	0	347
火	2	0	0	18	4	1	48	0	2	229	53	0	0	0	357
水	0	0	0	10	6	1	29	0	2	208	43	0	0	1	300
木	1	0	1	13	3	1	46	1	2	194	39	0	0	0	301
金	2	0	0	14	5	0	27	1	5	194	56	0	0	0	304
土	2	0	1	21	3	2	50	1	4	235	22	0	0	1	342
日	1	0	0	10	2	3	51	0	2	225	15	0	0	0	309
計	9	0	2	101	32	9	293	3	20	1,515	274	0	0	2	2,260

事故種別程度別搬送人員（令和7年）

種 別 程 度	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
死 亡	0	0	0	0	0	0	1	0	2	42	2	47
重 症	0	0	0	8	4	0	17	0	1	115	73	218
中 等 症	2	0	0	26	10	3	130	0	9	668	181	1029
軽 症	1	0	0	72	16	5	129	1	4	583	14	825
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合 計	3	0	0	106	30	8	277	1	16	1,410	270	2,121

現場到着所要時間別出場件数（令和7年）

	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	現場到着 平均時間 (分)
急 病	7	17	511	853	127	1,515	12.1
交通事故	0	0	36	48	17	101	13.1
一般負傷	2	3	72	183	33	293	13.0
そ の 他	6	15	238	72	20	351	8.6
合 計	15	35	857	1,156	197	2,260	

救急隊員の行った応急処置件数（令和7年）

	止 血	固 定	人 工 呼 吸	心 肺 蘇 生		酸 素 吸 入	気 道 確 保	保 温	被 覆	在 宅 療 法 継 続	除 細 動	静 脈 路 確 保	薬 剤 投 与	その他の応急処置	血 圧 測 定	聴診器による聴取	血中酸素飽和度測定	心 電 図	血 糖 測 定	エ ピ ペ ン 投 与	ブ ド ウ 糖 投 与	計
					うち自動																	
急病	3	10	3	32	23	386	74	386	10	2	3	36	25	359	1,333	256	1,351	1,366	54	0	3	5,692
交通事故	7	68	0	0	0	13	1	27	11	0	0	1	0	36	105	32	105	88	0	0	0	494
一般負傷	20	39	1	3	3	39	6	50	46	0	1	6	4	63	270	32	272	266	2	0	0	1,120
上記以外	8	16	0	2	2	104	8	85	18	0	0	1	1	82	314	25	321	309	0	0	0	1,294
合計	38	133	4	37	28	542	89	548	85	2	4	44	30	540	2,022	345	2,049	2,029	56	0	3	8,600

事故種別医療機関別搬送人員（令和7年）

種 別 区 分			急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他		計	
				うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
救 急 告 示 医 療 機 関	国 立		45	45	7	7	6	6	43	43	101	101
	公 立		40	37	1	1	7	6	20	20	68	64
	公 的		907	184	70	18	199	47	184	127	1,360	376
	私 的	病 院	218	155	16	16	40	30	56	53	330	254
		診療所	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	計		1,211	422	94	42	252	89	303	243	1,860	796
そ の 他 の 医 療 機 関	国 立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公 立		64	64	1	1	3	3	15	15	83	83
	公 的		7	2	0	0	0	0	0	0	7	2
	私 的	病 院	102	29	4	4	14	4	6	6	126	43
		診療所	26	4	7	1	8	0	4	0	45	5
	計		199	99	12	6	25	7	25	21	261	133
計	国 立		45	45	7	7	6	6	43	43	101	101
	公 立		104	101	2	2	10	9	35	35	151	147
	公 的		914	186	70	18	199	47	184	127	1,367	378
	私 的	病 院	320	184	20	20	54	34	62	59	456	297
		診療所	27	5	7	1	8	0	4	0	46	6
	計		1,410	521	106	48	277	96	328	264	2,121	929
その他の場所			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

消防本部及び消防署の消防機械一覧表

所属	車 種	社 名	年 式	排気量cc	車 両 番 号	型 式
本 部	指 揮 隊 車	トヨタ	令和4年	2,700	水戸830 せ 20-22	本部指揮隊車
	団 本 部 車	トヨタ	平成27年	1,490	水戸800 せ 18-02	消 防 団 指 揮 広 報 車
	司 令 車	トヨタ	平成12年	2,500	水戸300 せ 33-14	普 通 乗 用 車
	連 絡 車	トヨタ	令和3年	1,500	水戸430 ね 20-21	小 型 貨 物 車
	事務連絡車	トヨタ	平成24年	1,000	水戸532 ろ 119	小 型 乗 用 車
	運 搬 車	トヨタ	平成16年	3,000	水戸331 そ 119	普 通 乗 用 車
	ドクターカー	三菱	令和1年	2,350	水戸301 む 48-73	普 通 乗 用 車 (ラビットカー)
東 署	指 揮 車	ニッサン	平成13年	2,000	水戸800 さ 66-38	署 指 揮 車
	水槽付ポンプ車	日 野	令和5年	5,120	水戸830 て 20-23	I-B型CAFS (緊急消防援助隊登録)
	消防ポンプ車	日 野	令和4年	4,000	水戸830 と 20-22	CD-I 型 小型水槽付 (緊急消防援助隊登録)
	消防ポンプ車	日 野	平成19年	4,000	水戸830 た 20-07	CD-I 型CAFS 小型水槽付
	救助工作車	日 野	平成21年	6,400	水戸800 は 913	II 型
	資機材搬送車	日 野	平成29年	4,000	水戸830 つ 20-17	資機材搬送車 (緊急消防援助隊登録)
	救 急 車	トヨタ	平成30年	2,700	水戸830 て 20-18	高規格救急車 (緊急消防援助隊登録)
	救 急 車	トヨタ	平成26年	2,700	水戸830 せ 20-14	高規格救急車 (緊急消防援助隊登録)
	救 急 車	トヨタ	令和6年	2,700	水戸830 せ 20-24	高規格救急車
	広 報 車	三菱	令和6年	2,270	水戸830 ち 20-24	査 察 広 報 車
	広 報 車	いすゞ	令和6年	3,000	水戸830 た 20-24	資 機 材 搬 送 広 報 車
西 署	ホートトレーラー		平成24年		水戸800 る 626	
	消防ポンプ車	日 野	平成27年	4,000	水戸830 ち 20-15	CD-I 型CAFS 小型水槽付
	救 急 車	ニッサン	令和2年	2,500	水戸830 ね 20-20	高規格救急車
	広 報 車	ニッサン	令和2年	2,500	水戸830 は 20-20	署指揮広報車
	広 報 車	日 野	令和1年	4,000	水戸830 せ 20-19	資 機 材 搬 送 広 報 車

通 信 関 係

消 防 通 信

常陸大宮市消防本部管内からの１１９番通報は、すべて「いばらき消防指令センター」で受信しています。

いばらき消防指令センターは、消防救急無線のデジタル化に併せて、茨城県内２１消防本部（３４市町）によるデジタル無線の共同整備及び県内２０消防本部（３３市町）による災害通報受信・指令管制業務を行っています。県内消防本部と共同で指令管制業務を行うことにより、消防指令システムの高度化の実現、情報の一元化及び無線の広域化により県内消防本部間の応援、広域災害時の迅速な対応が可能となっています。さらに、茨城県防災情報ネットワークシステムとの連携により消防業務の効率化、通信の高度化、関係各所との災害情報の共有が図られています。

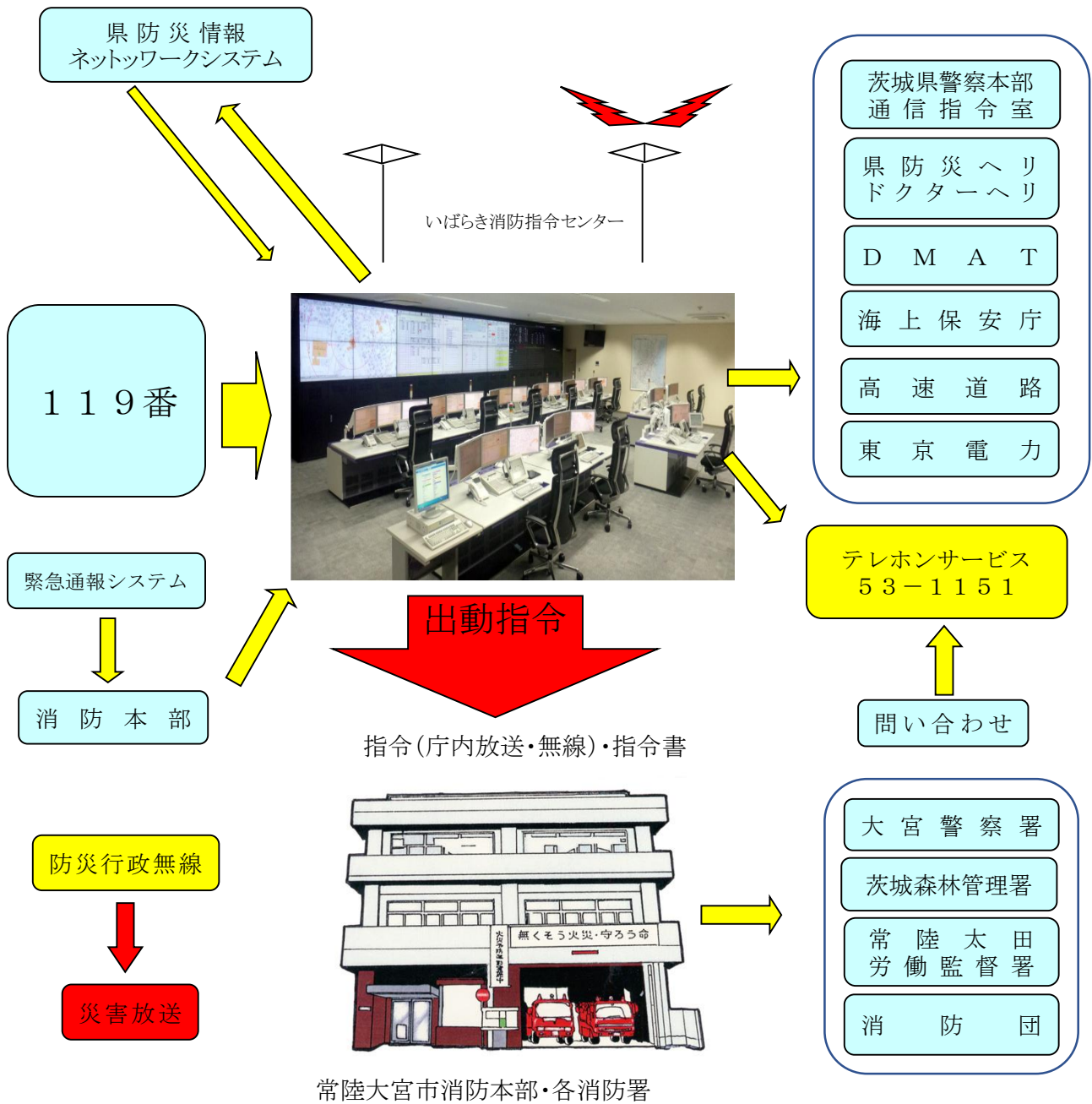
常陸大宮市消防本部情報通信室には、いばらき消防指令センター関連機器のほか、茨城県救急医療情報システム端末装置を設置し、県内医療機関の診療科目毎の応需状況及びベッド空床状況をリアルタイムに把握し、救急搬送や病院案内に対応しています。また、常陸大宮市内の一人暮らし等の高齢者宅に設置している常陸大宮市緊急通報システムの受信機器を設置し、救急をはじめとする緊急事態発生時の通報を受信し、救急隊や消防隊の迅速な出動体制や協力員の方への援助要請が速やかに行える体制を整えています。

消防通信施設

しょうぼうしれいいばらき				いばらき消防指令センター			
しょうぼうえんかくひたちおおみや				情報通信室		遠隔制御器	
基地局		消防山方・消防美和					
指定波		大宮1消	大宮2救	主運用波5	統制波1	統制波2	統制波3
消防本部・東消防署	電話	・一般加入電話(8回線) ・情報案内電話(3回線) ・緊急通報システム(4回線)			携帯電話(21台) FAX(2回線)		
	無線	ひたちおおみやほんぶこてい1			作戦室	固定局	5W
		ひたちおおみやほんぶしき1			指揮隊車	移動局	10W
		ひたちおおみやほんぶだん1			団本部車	移動局	10W
		ひたちおおみやほんぶ601			可搬型(指揮台)	移動局	5W
		ひたちおみやひがしたんく1			水槽付ポンプ車	移動局	10W
		ひたちおみやひがしたんく2			消防ポンプ車(小型水槽付)	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしぼんぷ1			消防ポンプ車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしきゅうじょ1			救助工作車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしはんそう1			資機材搬送車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがししき1			指揮車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしこうほう1			広報車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしこうほう2			広報車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしきゅうきゅう1			高規格救急車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしきゅうきゅう2			高規格救急車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがしきゅうきゅう3			高規格救急車	移動局	10W
		ひたちおおみやひがし601			可搬型	移動局	5W
		ひたちおおみやほんぶ201			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし201			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし202			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし203			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし204			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし205			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし206			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやひがし207			携帯無線機	移動局	2W
	ひたちおおみやひがし208			携帯無線機	移動局	2W	
	西消防署	電話	一般加入電話(2回線)			FAX(1回線)	
無線		ひたちおおみやにしたんく1			消防ポンプ車(小型水槽付)	移動局	10W
		ひたちおおみやにしきゅうきゅう1			高規格救急車	移動局	10W
		ひたちおおみやにしこうほう1			広報車	移動局	10W
		ひたちおおみやにしこうほう2			広報車	移動局	10W
		ひたちおおみやにし201			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやにし202			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやにし203			携帯無線機	移動局	2W
		ひたちおおみやにし204			携帯無線機	移動局	2W

無線	署活無線機		
	しょかつほんぶ10～11	2基	1W
	しょかつひがし10～27	18基	1W
	しょかつにし10～20	11基	1W

通信系統図



令和7年 月 別 119 番 受 信 状 況

(R7.1.1～R7.12.31)

区 分	受信 種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火 災 通 報	専用	1	1							1	1		2	6
	I P		1	1							1			3
	携帯	1	8	4			1	2	2	1	4	1		24
救 急 通 報	専用	35	19	20	34	27	27	33	28	30	21	34	32	340
	I P	63	56	70	56	45	60	61	39	69	47	62	61	689
	携帯	106	80	78	72	75	65	99	118	66	93	98	73	1023
救 助 通 報	専用		2	1	1	1							3	8
	I P													0
	携帯	3		1	1		1	2	2	2	2			14
その他の災害通報	専用	2	5			1	2	3	4	1	2		3	23
	I P	1	1	2	2		1		1	1	1		2	12
	携帯		1	2		2			2	3	1	3	5	19
同 報	専用	2	4	2	1	2	2	4	5	1	1	1	1	26
	I P		1	2	9	2	1	2	2	1	4	2	1	27
	携帯	8	10	7	4	9	2	5	10	8	17	1	9	90
間 違 い	専用		2		7	1	1	1	2	1	1		2	18
	I P	2		1		1			2		1			7
	携帯	9	6	8	7	8	6	9	12	11	5	10	3	94
い た ず ら	専用													0
	I P													0
	携帯			6										6
試 験	専用	15	11	17	8	17	5	9	3	22	10	14	6	137
	I P			1	2	5					3	2		13
	携帯				4									4
通 報 訓 練	専用	5	6	9	4	3	4	4	1	5	9	4	6	60
	I P	1	3		1		1	1	1	1	3	1	1	14
	携帯				3	1								4
そ の 他	専用	2		2		5		1	4		1	2	1	18
	I P	2	2	1	2	1		2		2	1	1	2	16
	携帯	5	5	16	3	6	5	5	4	6	6	3	3	67
病院問い合わせ	専用	1	1	3	1			3	1	2				12
	I P	4	4	4	1	2	1	1	2		2	2	4	24
	携帯	5	5	4	4	4	4	6	2	3	6	7	1	51
災 害 問 合 せ	専用													0
	I P													0
	携帯			1										1
他 本 部 転 送	専用							1						1
	I P													0
	携帯	3							2	1		1	1	8
転 送	専用													0
	I P													0
	携帯													0
合 計	専用	63	51	54	56	57	41	59	48	63	46	55	56	649
	I P	73	65	82	73	56	64	67	47	74	63	70	71	805
	携帯	140	115	127	98	105	84	128	154	101	134	124	95	1405

令和7年地区別ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用状況

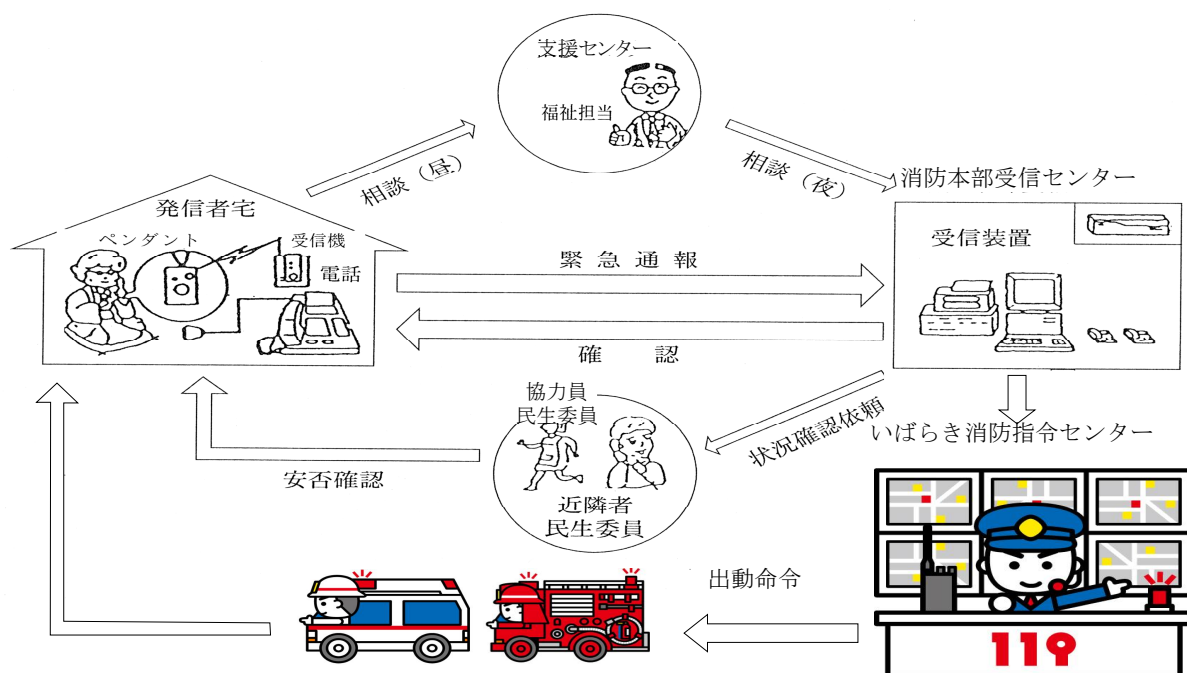
(R7.1.1～R7.12.31)

区分 地区	システム通報内訳							合計
	救急出動	消防出動	協力員出動	相談等	誤操作	電源異常	その他	
大宮地区	18				28	28	307	381
山方地区	4				6	19	196	225
美和地区	5				12	24	95	136
緒川地区	17			2	15	30	225	289
御前山地区	6			2	14	13	147	182
合計	50			4	75	114	970	1213

地区別緊急通報システム登録数

大宮地区	山方地区	美和地区	緒川地区	御前山地区	合計
162 件	70 件	31 件	74 件	53 件	390 件

常陸大宮市緊急通報システム図



予 防 関 係

防 火 対 象 物 一 覧 表

用 途 別			区 分	計	大宮	山方	美和	緒川	御前山
1 項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		4	3	1			
	ロ	公会堂又は集会場		91	38	23	8	15	7
2 項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場又はダンスホール		6	6				
	ハ	風俗関係店舗							
	二	カラオケボックス、その他個室遊興施設		2	2				
3 項	イ	待合、料理店等		1	1				
	ロ	飲食店		55	37	11	3	1	3
4 項	百貨店、マーケット、展示場等			76	55	10	2	4	5
5 項	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		103	19	21	8	16	39
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅		145	138	3		1	3
6 項	イ	病院、診療所又は助産所		20	16	2	1	1	
	ロ	特定施設（自力避難困難者が入所する施設）		40	21	9	3	3	4
	ハ	特定施設以外の施設		40	21	5	3	2	9
	二	幼稚園又は特別支援学校		4	4				
7 項	小、中学校、高等学校、大学、各種学校			54	31	7	2	12	2
8 項	図書館、博物館、美術館等			9	4	5			
9 項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等							
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		3		1	1		1
10項	車両の停車場、船舶・航空機の発着場								
11項	神社、寺院、教会等			12	5	2	1	2	2
12項	イ	工場又は作業場		274	187	34	13	25	15
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							
13項	イ	自動車車庫又は駐車場		9	5	1	1		2
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14項	倉 庫			130	90	15	5	10	10
15項	前各項に該当しない事業場			159	109	18	7	14	11
16項	イ	特定部分を有する複合用途防火対象物		55	36	9	3	5	2
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物		10	8	2			
16項の2	地下街								
16項の3	準地下街								
17項	文化財建造物								
18項	アーケード								
19項	山林等								
20項	船舶等								
合 計				1302	836	179	61	111	115

消 防 同 意 事 務 件 数

区 分			新	増	改	移	修	模	用	計
用 途 別			築	築	築	転	繕	様	途	
1 項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場								
	ロ	公会堂又は集会場								
2 項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場又はダンスホール								
	ハ	風俗関係店舗								
	ニ	カラオケボックス、その他個室遊興施設								
3 項	イ	待合、料理店等								
	ロ	飲食店	1							1
4 項		百貨店、マーケット、展示場等	2							2
5 項	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1							1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅								
6 項	イ	病院、診療所又は助産所								
	ロ	特定施設（自力避難困難者が入所する施設）								
	ハ	特定施設以外の施設								
	ニ	幼稚園又は特別支援学校								
7 項		小、中学校、高等学校、大学、各種学校								
8 項		図書館、博物館、美術館等								
9 項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等								
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場								
10 項		車両の停車場、船舶・航空機の発着場								
11 項		神社、寺院、教会等								
12 項	イ	工場又は作業場	1							1
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								
13 項	イ	自動車車庫又は駐車場								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14 項		倉 庫								
15 項		前各項に該当しない事業場	3							3
16 項	イ	特定部分を有する複合用途防火対象物	2							2
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物								
その他		専用住宅								
		併用住宅								
		危険物施設								
		エレベーター等								
		その他	6							6
合 計			16							16

火災予防条例による届出件数

	計	東消防署	西消防署
交 通 止 め	134	123	11
揚 煙 届	63	57	6
煙 火 打 ち 上 げ	31	26	5
催 し 物 開 催 届	3		3
変電、蓄電、発電、急速充電設備設置届	14	13	1
水 道 断 水 届	10	6	4
ボ イ ラ ー 設 備 設 置 届	3	2	1
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	38	34	4
水 素 ガ ス 充 填 気 球 届	2	2	
炉 設 備 設 置 届	6	4	2
温 風 暖 房 機 設 置 届			
乾 燥 設 備 設 置 届	3	3	
サ ウ ナ 設 備 設 置 届	2	2	
火 花 を 生 ず る 設 備 設 置 届			
給 湯 湯 沸 設 備			
圧縮アセチレンガス等の貯蔵等の届出（本部受付）	17	17	
禁 止 行 為 解 除 申 請	10	10	
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届	16	9	7
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 廃 止 届	4	4	
指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 届	1	1	
指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 廃 止 届			
給 湯 設 置 届	1	1	
放 電 加 工 設 置 届	4		4
指 定 洞 道 等 届			
厨 房 設 備 設 置 届			
露 店 等 の 開 設 届	42	35	7
計	404	349	55

消 防 用 設 備 等 の 届 出

		検 査 済	着 工 届	設 置 届
消 火 設 備	消 火 器	12		12
	粉 末 消 火 設 備			
	屋 内 、 屋 外 消 火 栓 設 備	3		3
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	4	5	5
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備			1
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	2		4
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	29	13	33
	非 常 警 報 設 備	3		4
	非 常 放 送 設 備			1
	火 災 通 報 装 置	3	3	3
	漏 電 火 災 警 報 器			
避 難 設 備	誘 導 灯	11		16
	誘 導 標 識	5		6
	避 難 器 具			
計		72	21	88

高 圧 ガ ス 届 出 件 数

【高圧ガス保安法関係】

届 出 名	件 数
販 売 事 業 の 届 出 の 受 理	1
販 売 事 業 の 承 継 届 出 の 受 理	1
販 売 す る 高 圧 ガ ス の 種 類 変 更 届 の 受 理	0
販 売 事 業 の 廃 止 届 の 受 理	1
販 売 主 任 者 の 選 解 任 届 の 受 理	1
計	4

【液化石油ガス法関係】

届 出 名	件 数
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 の 届 出 の 受 理	3
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 開 始 届 の 受 理	0
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 変 更 届 の 受 理	0
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 廃 止 届 の 受 理	1
計	4

消 防 訓 練 指 導 件 数

用 途 別	計	集 会 場	店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院	福 祉 施 設 等	幼 稚 園 等	学 校	工 場	そ の 他 の 事 業 所	自 治 会 等
計	64	0	2	1	6	20	6	7	3	11	8

最近 5 年間の防火管理者資格取得状況

年 \ 人 数	受講申込数	修了証交付数
令和 2 年	講習会中止	講習会中止
令和 3 年	21	19
令和 4 年	23	21
令和 5 年	42	41
令和 6 年	45	42
令和 7 年	一般財団法人 日本防火・防災協会依頼	

危 険 物 施 設 数

製造所等の区分	計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				事 業 所 数
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
計	156	2	21	11	3	31	0	23	2	40 (20)	0	0	23	100

()内は自家用給油所

危 険 物 数 量 別 施 設 数

区分 施設 指定数量	計	製 造 所	貯蔵所							取扱所			
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
5 倍以下	60		14	3	2	22		9		6			4
5倍を超え10倍以下	31		5	2		3		2	2	5			12
10倍を超え50倍以下	27		2	4		5		3		8			5
50倍を超え100倍以下	11					1		4		6			
100倍を超え150倍以下	13							5		7			1
150倍を超え200倍以下	3									3			
200倍以上	11	2		2	1					5			1
計	156	2	21	11	3	31		23	2	40			23

危険物の許認可・届出状況

区 分 種 別		計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許可申請	設 置	0												
	変 更	4									1			3
完成検査 申 請	設 置	0												
	変 更	4									1			3
仮 使 用 承 認 申 請		4									1			3
仮貯蔵仮取扱承認申請		0												
予防規程 許可申請	制 定	1												1
	変 更	8									7			1
保安監督 者届出	選 任	10			2		1				5			2
	解 任	10			2		1				5			2
譲 渡 引 渡 届		3					2				1			
廃 止 届 出		7			1		3		2		1			
種 類 数 量 変 更 届 出		3		1							2			

危険物施設に対する立入検査状況

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	58		24		12	2	5		3	2	34	24			10
検 査 回 数	58		24		12	2	5		3	2	34	24			10

協力団体関係

民間防火組織及び防火協力団体

1. 防火・防災委員会

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	委 員 数
常 陸 大 宮 市 防 火 ・ 防 災 委 員 会	常陸大宮市姥賀町 6 2 1 (事務局：消防本部内)	昭和 5 7 年 8 月 1 5 日	2 8 名

2. 幼年消防クラブ

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	クラブ員数
若 草 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	常陸大宮市石沢 1 4 6 8 - 4	昭和 5 9 年 8 月 1 日	7 9 名
大宮聖愛・聖慈保育園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	常陸大宮市上町 3 6 7 - 7	平成 1 2 年 3 月 1 日	4 6 名

3. 女性防火・防災クラブ

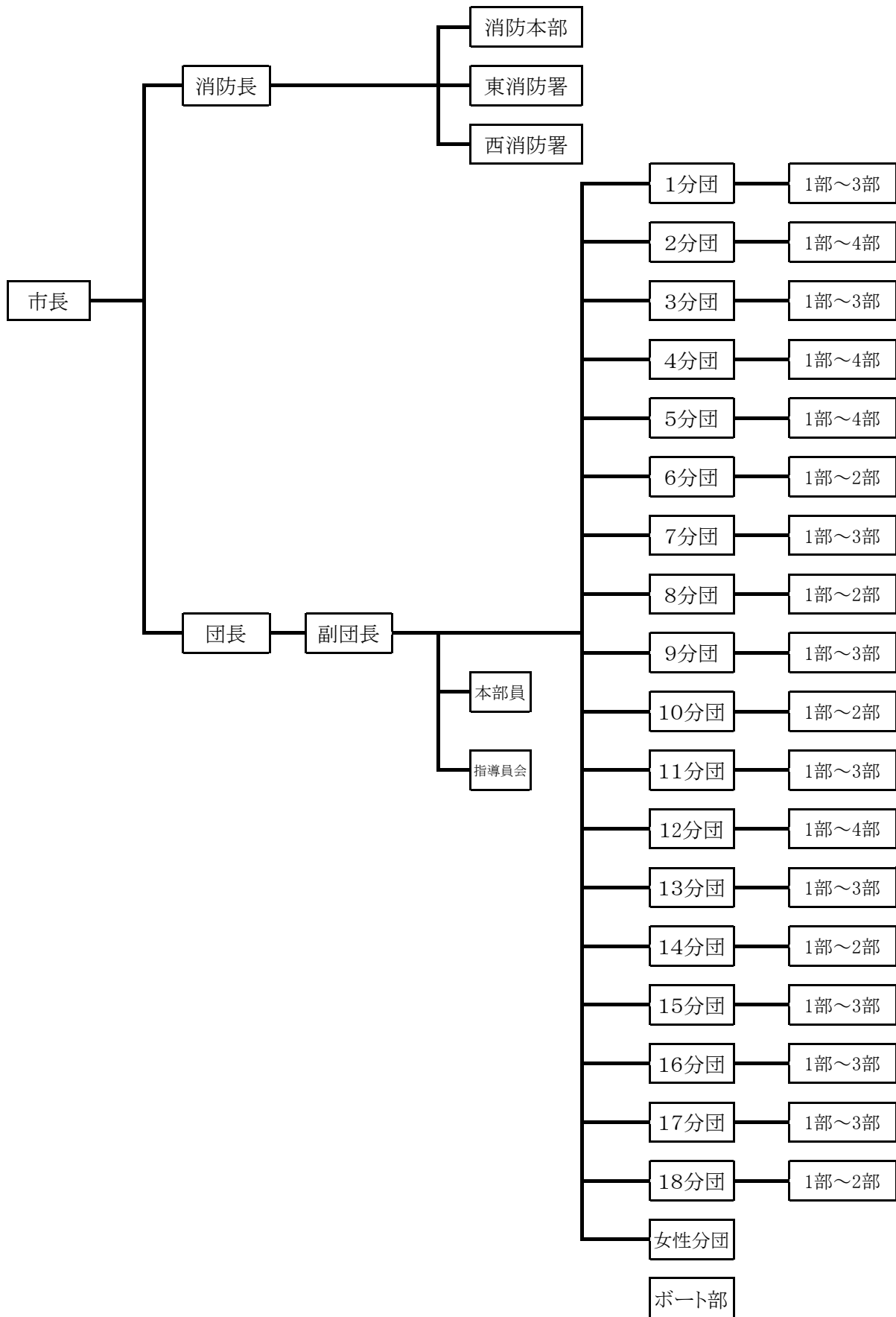
組 織 名 称	設立年月日	クラブ員数
隆 郷 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	昭和 5 7 年 8 月 1 5 日	1 1 名
小 倉 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	昭和 6 1 年 8 月 2 3 日	1 9 名
御 前 山 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	平成 1 0 年 3 月 2 3 日	3 9 名
山 方 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	平成 1 2 年 1 2 月 2 3 日	1 4 名
緒 川 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	平成 2 2 年 7 月 1 6 日	1 3 名
大 宮 女 性 防 火 ・ 防 災 ク ラ ブ	平成 2 4 年 5 月 1 3 日	1 4 名

4. 危険物安全協会

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	会員数
常 陸 大 宮 市 危 険 物 安 全 協 会	常陸大宮市姥賀町 6 2 1 (事務局：消防本部内)	昭和 4 8 年 4 月 1 日	6 6 名

消 防 団 関 係

常陸大宮市消防団組織体制



在職年数消防団員数

在職年数	5 年未満	5 年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
団員数	88 (2)	77 (0)	119 (4)	130 (8)	149	117	67	747 (14)

※ () は女性団員

(条例定数747人)

消防団員の報酬 (単位：円)

階 級 区 分	団 長	副 団 長	分 団 長 (指導員会長) (本部員)	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
報酬年額	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	37,000	34,000	10,000

消防団員出場報酬 (単位：円)

種別	支給区分	出場報酬額	摘要
水・火災出場	1 回	4時間以上:8,000 4時間未満:4,000	火災、水防等のため現場において職務に従事した者に支給する。
警 戒 出 場	1 回	4時間以上:8,000 4時間未満:4,000	団長または消防本部からの指示により、火災警戒及び河川警戒に従事した者に支給する。
行方不明者捜索出	1 回	4,000	団長または消防本部からの指示により、行方不明者捜索に従事した者に支給する。
訓 練 出 場	1 回	2,000	団長または消防本部からの指示により、訓練に参加した者に支給する。

消 防 水 利 の 現 況

合 計	消火栓	防 火 水 槽				
		計	100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満
1,670 (83)	709 (25)	961 (58)	3 (-)	5 (1)	730 (51)	223 (6)

※ () 内は私設

階級別年齢状況

階級 年齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
平均年齢	67.0	64.3	59.3	51.8	49.3 (50.0)	47.0 (51.7)	47.4 (57.7)	48.2 (55.5)
18～20歳							0	0
21～25歳						1	7	8
26～30歳							19	19 0
31～35歳					1	5	43 (1)	49
36～40歳				1	3	17	57 (1)	78 (1)
41～45歳			1	4	11	48	62	126
46～50歳			1	10	19 (1)	57 (1)	75	162 (2)
51～55歳			6	7	16	30 (3)	77	136 (3)
56～60歳		1	10	8	4	15	56 (4)	94 (4)
61歳以上	1	2	10	2	2	2	56 (3)	75 (3)
合 計	1	3	28	32	56 (1)	175 (4)	452 (9)	747 (14)

※（ ）は女性団員

令和 8 年度全国統一防火標語

火の確認 いい日を支える いい習慣

消 防 年 報

令和 8 年 6 月発行

編集 常陸大宮市消防本部

〒319-2251 常陸大宮市姥賀町 621 番地

TEL 0295-54-0119

FAX 0295-53-2043